



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー
コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 望月 真貴子
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田邊 浩明 TEL 03-6855-8180
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	3,334	△14.2	73	△61.2	73	△61.2	83	△40.4
2025年12月期第1四半期	3,886	13.3	188	21.2	189	18.6	139	35.7

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 83百万円 (△40.3%) 2025年12月期第1四半期 139百万円 (34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	8.61	8.59
2025年12月期第1四半期	14.48	14.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	8,344	3,120	37.0	319.92
2025年12月期	6,870	3,071	44.3	314.87

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 3,089百万円 2025年12月期 3,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,676	△22.5	9	△96.4	9	△96.4	2	△99.0	0.21
通期	11,066	△19.7	129	△59.7	129	△60.5	102	△57.6	10.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	9,878,100株	2025年12月期	9,878,100株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	221,308株	2025年12月期	221,308株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	9,656,792株	2025年12月期 1 Q	9,639,192株

(注) 期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社 (信託口) (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行 (信託口))」が保有する当社株式118,900株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げの継続や雇用環境の改善を背景に、内需を中心として緩やかな回復基調で推移しました。企業収益は総じて底堅く、設備投資についても、人手不足への対応や業務効率化を目的とした投資を中心に、一定の投資意欲が維持されております。一方で、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、金融政策の正常化を巡る不透明感などから、企業の投資判断には慎重さも見られ、景気の先行きについては引き続き注視が必要な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループでは、「人とITで日本の会社を元気に」というミッションのもと、顧客企業の生産性向上を継続的に支援するベストパートナーとなることを目指し、顧客との関係強化やストック型ビジネスの拡充、ソリューション提案力の強化に取り組んでまいりました。また、セキュリティ分野を含むサービス領域の拡充や、子会社との連携強化を通じて事業基盤の強化を図るとともに、中長期的な成長を見据え、当社を取り巻くビジネスリスクや課題に対応するための戦略的な投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,334,201千円（前年同四半期比14.2%減）、経常利益は73,303千円（前年同四半期比61.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83,128千円（前年同四半期比40.4%減）となりました。

各セグメント別の営業の概況は次のとおりであります。

① ITサービス事業

ITサービス事業においては、企業のDX推進やセキュリティ対策、クラウド活用を目的とした投資需要は引き続き堅調に推移しました。特に大企業および中堅企業を中心に、業務の高度化や生産性向上を目的としたITサービス分野への投資は継続しております。一方で、パソコンを含むハードウェア分野では、2025年に発生したWindows10サポート終了に伴う更新需要の反動や、部材価格の上昇による製品価格の高止まりを背景に、更新投資の一巡や導入時期の見直しが見られ、IT投資全体としては分野ごとに濃淡のある状況となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、企業のIT部門が抱える調達・運用・セキュリティに関する課題を包括的に支援するため、パソコンやサーバーの調達から導入、設定、インフラを含めた運用管理まで提供する情報システムサービスを「ビジネスコネクスト」として展開し、提案力の強化に取り組んでまいりました。また、保守・運用サービスを中心としたストック型ビジネスの拡充や、顧客課題に応じたソリューション提案の推進に取り組んでおりますが、当第1四半期においては、売上高および営業利益は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は3,033,848千円（前年同四半期比13.8%減）、営業利益は42,475千円（前年同四半期比68.9%減）となりました。

② アスクルエージェント事業

アスクルエージェント事業においては、2025年10月19日にアスクル株式会社を標的としたランサムウェア攻撃によるシステム障害が発生したことを受け、アスクル株式会社のWEBサイト「ASKUL」および「ソロエルアリーナ」等の注文の受付が一時的に停止したことにより、当社の事業活動に影響が生じました。2026年2月には、主要なサービスレベルはシステム障害発生前の水準まで復旧しております。

このような状況を踏まえ、業績回復の基盤となる顧客数の回復および取引の活性化を目的として、価格施策を含む過去最大規模の販売促進活動等の施策や、既存顧客に対する利用促進を中心とした営業活動を継続してまいりました。これらの取り組みにより、顧客基盤の回復に向けた動きは徐々に見られているものの、当第1四半期においては、システム障害の影響からの回復途上にあることから、取扱高は前年同四半期の水準には至らず、売上高および営業利益は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は278,505千円（前年同四半期比20.4%減）、営業利益は31,682千円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

③ その他

当社グループは、就労移行支援事業を運営しており、一般企業への就職を目指す障害のある方を対象に職業訓練・就労支援に関するサービスの提供を行っております。ハローワーク、相談支援事業所に対する周知活動やSNSの活用により集客活動を継続的に行い、事業所の認知拡大を図りながら利用者数の確保に努めております。

売上高につきましては、堅調に推移しましたが、営業利益につきましては、新オフィスの開設に伴う運営費の増加などで、前年同四半期に比べ減益となりました。

以上の結果、売上高は21,847千円（前年同四半期比34.0%増）、営業損失は945千円（前年同四半期は2,705千円の利益）となりました。

(注) 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部取引を除いた金額を記載しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,474,531千円増加し、8,344,561千円となりました。

流動資産の残高は7,820,280千円となり、前連結会計年度末と比べ1,481,872千円の増加となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が増加したことによるものです。

固定資産の残高は524,281千円となり、前連結会計年度末と比べ7,341千円の減少となりました。これは主に「繰延税金資産」が増加したものの、「無形固定資産」が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,425,714千円増加し、5,224,178千円となりました。

流動負債の残高は4,674,700千円となり、前連結会計年度末と比べ1,456,155千円の増加となりました。これは主に「買掛金」の増加によるものです。

固定負債の残高は549,478千円となり、前連結会計年度末と比べ30,440千円の減少となりました。これは主に「長期借入金」の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて48,817千円増加し、3,120,382千円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加によるものです。この結果、自己資本比率は37.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善を背景に、内需を中心とした緩やかな回復が継続することが期待される一方、原材料価格やエネルギーコストの動向、金融政策の正常化を巡る不透明感など、先行きについては引き続き注視が必要な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、ITサービス事業におけるストック型ビジネスの拡充やソリューション提案力の強化、アスクルエージェント事業における顧客基盤の回復に向けた取り組みを継続し、収益基盤の安定化と業績の回復に努めてまいります。

なお、当第1四半期における業績は、パソコン更新需要の一巡に加え、パソコンを含むハードウェア分野における価格動向の変化や、システム障害の影響からの回復途上にあることなど、複数の一時的な要因の影響を受けたものと認識しており、2026年2月13日に公表した連結業績予想につきましては、現時点では変更しておりません。

当社グループの経営陣は、これまで事業に従事してきた経験や、現在入手可能な情報に基づき、最善の経営判断を行っており、引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、業務の効率化を推し進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,262	2,735,193
受取手形及び売掛金	2,135,725	3,572,404
電子記録債権	197,936	135,442
商品	652,893	1,011,028
仕掛品	135,916	207,009
その他	113,667	166,943
貸倒引当金	△4,995	△7,742
流動資産合計	6,338,407	7,820,280
固定資産		
有形固定資産	44,736	44,206
無形固定資産		
のれん	46,880	42,013
その他	160,694	138,517
無形固定資産合計	207,575	180,530
投資その他の資産		
投資有価証券	16,872	16,725
繰延税金資産	108,107	127,357
その他	172,168	174,224
貸倒引当金	△17,838	△18,764
投資その他の資産合計	279,310	299,543
固定資産合計	531,622	524,281
資産合計	6,870,029	8,344,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,302,031	3,747,341
短期借入金	250,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	178,900	177,400
リース債務	13,297	11,867
未払法人税等	44,628	19,120
前受金	26,696	30,798
賞与引当金	95,518	74,498
その他	307,473	213,674
流動負債合計	3,218,545	4,674,700
固定負債		
長期借入金	349,230	303,100
リース債務	20,242	18,101
退職給付に係る負債	45,006	45,844
役員株式給付引当金	50,095	51,885
役員退職慰労引当金	72,327	88,979
繰延税金負債	1,218	9
資産除去債務	38,022	38,047
その他	3,777	3,510
固定負債合計	579,919	549,478
負債合計	3,798,464	5,224,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,028	577,028
資本剰余金	574,956	574,956
利益剰余金	1,976,385	2,025,299
自己株式	△88,312	△88,312
株主資本合計	3,040,058	3,088,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	462
その他の包括利益累計額合計	558	462
新株予約権	30,948	30,948
純資産合計	3,071,565	3,120,382
負債純資産合計	6,870,029	8,344,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,886,045	3,334,201
売上原価	2,916,309	2,494,416
売上総利益	969,735	839,785
販売費及び一般管理費	781,284	766,572
営業利益	188,450	73,212
営業外収益		
受取利息	1,322	2,933
保険解約返戻金	1,080	-
その他	459	290
営業外収益合計	2,862	3,224
営業外費用		
支払利息	2,110	3,120
その他	93	12
営業外費用合計	2,203	3,132
経常利益	189,109	73,303
特別利益		
新株予約権戻入益	1,964	-
特別利益合計	1,964	-
税金等調整前四半期純利益	191,074	73,303
法人税、住民税及び事業税	32,599	10,583
法人税等調整額	18,940	△20,408
法人税等合計	51,539	△9,824
四半期純利益	139,534	83,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,534	83,128

(四半期連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	139,534	83,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△482	△96
その他の包括利益合計	△482	△96
四半期包括利益	139,051	83,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,051	83,032

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	25,774千円	26,057千円
のれんの償却額	4,867	4,867

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	I Tサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,519,955	349,788	3,869,744	16,300	3,886,045	—	3,886,045
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,255	82	1,337	—	1,337	△1,337	—
計	3,521,210	349,871	3,871,081	16,300	3,887,382	△1,337	3,886,045
セグメント利益	136,663	50,588	187,252	2,705	189,957	△1,506	188,450

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,337千円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント利益の調整額△1,506千円は、セグメント間取引消去等であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	I Tサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,033,848	278,505	3,312,354	21,847	3,334,201	—	3,334,201
セグメント間の内部売 上高又は振替高	307	236	544	300	844	△844	—
計	3,034,155	278,742	3,312,898	22,147	3,335,046	△844	3,334,201
セグメント利益	42,475	31,682	74,158	△945	73,212	—	73,212

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△844千円は、セグメント間取引消去等であります。